

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		28,262,484,000	
建物	8,815,749,173		
建物減価償却累計額	△ 2,492,997,420		6,322,751,753
構築物	1,628,503,065		
構築物減価償却累計額	△ 666,128,865		962,374,200
工具器具備品	593,510,533		
工具器具備品減価償却累計額	△ 376,654,777		216,855,756
図書			922,107,973
美術品・收藏品			42,191,410
車両運搬具	9,087,582		
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,155,887		1,931,695
建設仮勘定			26,680,500
有形固定資産合計			36,757,377,287

2. 無形固定資産

ソフトウェア		8,701,837	
電話加入権			754,500
無形固定資産合計			9,456,337

3. 投資その他の資産

投資有価証券		49,656,617	
長期性預金			10,000,000
預託金			59,410
長期前払費用			60,649
投資その他の資産合計			59,776,676

固定資産合計 36,826,610,300

II. 流動資産

現金及び預金		1,656,996,681	
未収学生納付金収入	26,708,400		
徴収不能引当金(納付金)	△ 38,000		26,670,400
その他未収入金			12,937,237
有価証券			9,990,315
たな卸資産			1,407,881
前払費用			281,904
未収収益			2,170,270
その他流動資産			1,573,847

流動資産合計 1,712,028,535

資産合計 38,538,638,835

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	291,096,825		
資産見返補助金等	5,357,788		
資産見返寄附金	105,915,066		
資産見返物品受贈額	865,150,498		
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,360,500		
建設仮勘定見返施設費	12,189,450		
建設仮勘定見返補助金等	7,130,550		1,294,200,677

長期リース債務 51,381,244

その他固定負債 501,900

固定負債合計 1,346,083,821

II. 流動負債

運営費交付金債務		262,895,241	
預り補助金			1,414,839
寄附金債務			128,262,151
預り金			101,752,329
未払金			892,288,812
短期リース債務			79,761,396
未払消費税等			42,900

流動負債合計 1,466,417,668

負債合計 2,812,501,489

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 35,509,388,642

資本金合計 35,509,388,642

II. 資本剰余金

資本剰余金 3,001,525,386

損益外減価償却累計額(－) △ 3,205,551,797

損益外減損損失累計額(－) △ 169,500

資本剰余金合計 △ 204,195,911

III. 利益剰余金

目的積立金 300,309,605

積立金 8,374,956

当期未処分利益 112,260,054

(うち当期総利益) (112,260,054)

利益剰余金合計 420,944,615

純資産合計 35,726,137,346

負債および純資産合計 38,538,638,835

注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は4,113,910,026円、賞与の見積額は263,718,485円である。

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		666,259,121	
研究経費		210,387,810	
教育研究支援経費		120,178,076	
受託研究費		260,000	
受託事業費		18,557,342	
役員人件費			
常勤役員人件費	67,930,978		
非常勤役員人件費	2,400,000	70,330,978	
教員人件費			
常勤教員給与	3,078,115,192		
非常勤教員給与	165,509,902	3,243,625,094	
職員人件費			
常勤職員給与	678,121,632		
非常勤職員給与	122,644,442	800,766,074	5,130,364,495
一般管理費			156,553,770
財務費用			
支払利息		3,655,465	3,655,465
雑損			
雑損失		1,045,551	1,045,551
経常費用合計			5,291,619,281
経常収益			
運営費交付金収益			3,977,095,653
授業料収益			944,576,771
入学金収益			147,684,700
検定料収益			36,195,300
受託研究等収益(国等以外から)			260,000
受託事業等収益(国等から)			15,847,342
受託事業等収益(国等以外から)			2,710,000
寄附金収益			123,703,157
補助金等収益			26,210,945
施設費収益			105,170,355
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,522,483		
資産見返補助金等戻入	555,030		
資産見返寄附金戻入	8,693,048		
資産見返物品受贈額戻入	6,177,932	38,948,493	
財務収益			
受取利息	4,421,922	4,421,922	
雑益			
財産貸付料収入	16,395,921		
講習料収入	1,467,000		
手数料収入	709,000		
物品等売却収入	2,287,747		
科学研究費間接経費収入	12,398,040		
その他の雑益	9,387,513	42,645,221	
経常収益合計			5,465,469,859
経常利益			173,850,578
臨時損失			
固定資産除却損		76,634,589	76,634,589
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		88,000	88,000
当期純利益			97,303,989
目的積立金取崩額			14,956,065
当期総利益			112,260,054

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 957,104,748
	人件費支出	△ 4,121,345,752
	その他の業務支出	△ 221,268,574
	運営費交付金収入	3,944,332,000
	授業料収入	951,026,225
	入学料収入	141,986,300
	検定料収入	36,195,300
	受託事業収入	19,531,897
	受託研究収入	260,000
	補助金等収入	27,743,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 26,724
	寄附金収入	118,459,254
	預り金の増加	△ 8,615,643
	預り科学研究費補助金の増加	△ 5,867,995
	その他収入	42,187,209
	小計	△ 32,508,251
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,508,251
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,183,984,612
	定期預金払戻による収入	2,090,096,009
	定期預金預入による支出	△ 2,270,000,000
	施設費による収入	625,809,450
	小計	△ 738,079,153
	利息および配当金の受取額	2,735,142
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,344,011
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 88,794,515
	利息の支払額	△ 3,655,465
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,449,980
IV	資金増加額	△ 860,302,242
V	資金期首残高	2,297,298,923
VI	資金期末残高	1,436,996,681

キャッシュ・フロー計算書 注記事項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	10,000
普通預金	1,436,986,681
期末資金残高	<u>1,436,996,681</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受けによる資産の増加	<u>15,872,562</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	<u>6,883,734</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			112,260,054
当期総利益		112,260,054	
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>112,260,054</u>	<u>112,260,054</u>	<u>112,260,054</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	5,130,364,495		
一般管理費	156,553,770		
財務費用	3,655,465		
雑損	1,045,551		
臨時損失	76,634,589	5,368,253,870	

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 944,576,771		
入学料収益	△ 147,684,700		
検定料収益	△ 36,195,300		
受託研究等収益	△ 260,000		
受託事業等収益	△ 18,557,342		
寄附金収益	△ 123,703,157		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 17,642,545		
資産見返寄附金戻入	△ 8,693,048		
受取利息	△ 4,421,922		
財産貸付料収入	△ 16,395,921		
講習料収入	△ 1,467,000		
物品等売払収入	△ 2,287,747		
その他の雑益	△ 10,184,513	△ 1,332,069,966	

業務費用合計 4,036,183,904

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	539,155,786		
損益外固定資産除却相当額	49,730	539,205,516	

III 損益外減損損失相当額

9,500

IV 引当外賞与増加見積額

3,150,036

V 引当外退職給付増加見積額

43,636,729

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料における貸借取引の機会費用	14,093,777		
政府出資の機会費用	472,372,202	486,465,979	

VII (控除)国庫納付額

-

VIII 国立大学法人等業務実施コスト

5,108,651,664

注) (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用している。

(2)評価方法

移動平均法を採用している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 会計方針の変更

開示すべきセグメント情報について、従来、単一セグメントであるためセグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載することとした。

III. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	京都府京都市	12,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

附属特別支援学校にて電話回線を通じた他の学校とのマルチメディア交流事業に使用していた電話回線であり、同事業の停止及び光ファイバー設備の設置に伴い休止回線としたが、将来の使用の見込みが客観的に存在しないこと、及び、市場価格が著しく下落しており、現在の社会情勢に照らして、その回復する可能性が見込めないことから減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額
通信用	電話加入権	9,500円

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定したものの概要等
該当なし。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法及び概要等

正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて2,500円としている。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	京都府京都市	672,000円

(2) 減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落している。

(3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識していない。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後に使用しないという決定を行った固定資産

該当なし。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

V. 重要な後発事象

該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 保証債務の明細	14
12. 資本金及び資本剰余金の明細	15
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	16
13-2 目的積立金取崩の明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	19
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	20
16-2 補助金等の明細	20
17. 役員及び教職員の給与の明細	21
18. 開示すべきセグメント情報	22
19. 寄附金の明細	23
20. 受託研究の明細	23
21. 共同研究の明細	23
22. 受託事業等の明細	23
23. 科学研究費補助金の明細	24
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	25
24-2. リース資産の明細	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,120,164,891	530,253,606	108,293,000	8,542,125,497	2,456,034,904	448,784,152	-	-	6,086,090,593	
	構築物	1,581,919,364	3,817,287	4,432,000	1,581,304,651	659,898,851	79,802,262	-	-	921,405,800	
	工具器具備品	49,611,246	18,463,137	3,819,612	64,254,771	41,704,742	2,631,806	-	-	22,550,029	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	676,951	-	-	1	
	計	9,755,080,261	552,534,030	116,544,612	10,191,069,679	3,161,023,256	531,895,171	-	-	7,030,046,423	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	238,221,873	35,401,803	-	273,623,676	36,962,516	13,912,426	-	-	236,661,160	
	構築物	34,970,603	12,227,811	-	47,198,414	6,230,014	2,538,044	-	-	40,968,400	
	工具器具備品	497,459,760	31,796,002	-	529,255,762	334,950,035	106,638,976	-	-	194,305,727	
	車両運搬具	5,702,822	-	-	5,702,822	3,771,128	1,006,726	-	-	1,931,694	
	図書	912,685,732	11,670,317	2,248,076	922,107,973	-	-	-	-	922,107,973	
	計	1,689,040,790	91,095,933	2,248,076	1,777,888,647	381,913,693	124,096,172	-	-	1,395,974,954	
非償却資産	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	28,262,484,000	
	美術品・收藏品	42,191,410	-	-	42,191,410	-	-	-	-	42,191,410	
	建設仮勘定	4,651,500	23,058,000	1,029,000	26,680,500	-	-	-	-	26,680,500	
	計	28,309,326,910	23,058,000	1,029,000	28,331,355,910	-	-	-	-	28,331,355,910	
有形固定資産 合 計	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	28,262,484,000	
	建 物	8,358,386,764	565,655,409	108,293,000	8,815,749,173	2,492,997,420	462,696,578	-	-	6,322,751,753	
	構築物	1,616,889,967	16,045,098	4,432,000	1,628,503,065	666,128,865	82,340,306	-	-	962,374,200	
	工具器具備品	547,071,006	50,259,139	3,819,612	593,510,533	376,654,777	109,270,782	-	-	216,855,756	
	車両運搬具	9,087,582	-	-	9,087,582	7,155,887	1,683,677	-	-	1,931,695	
	図 書	912,685,732	11,670,317	2,248,076	922,107,973	-	-	-	-	922,107,973	
	美術品・收藏品	42,191,410	-	-	42,191,410	-	-	-	-	42,191,410	
	建設仮勘定	4,651,500	23,058,000	1,029,000	26,680,500	-	-	-	-	26,680,500	
	計	39,753,447,961	666,687,963	119,821,688	40,300,314,236	3,542,936,949	655,991,343	-	-	36,757,377,287	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,235,665	4,393,200	-	48,628,865	44,528,541	7,212,395	-	-	4,100,324	
	計	44,235,665	4,393,200	-	48,628,865	44,528,541	7,212,395	-	-	4,100,324	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	12,709,341	-	-	12,709,341	8,107,828	2,541,868	-	-	4,601,513	
	電話加入権	764,000	-	-	764,000	-	-	9,500	-	9,500	754,500
	計	13,473,341	-	-	13,473,341	8,107,828	2,541,868	9,500	-	9,500	5,356,013
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	56,945,006	4,393,200	-	61,338,206	52,636,369	9,754,263	-	-	8,701,837	
	電話加入権	764,000	-	-	764,000	-	-	9,500	-	9,500	754,500
	計	57,709,006	4,393,200	-	62,102,206	52,636,369	9,754,263	9,500	-	9,500	9,456,337
その他の資産	投資有価証券	59,594,498	52,434	9,990,315	49,656,617	-	-	-	-	49,656,617	
	預託金	59,410	-	-	59,410	-	-	-	-	59,410	
	長期前払費用	91,616	60,649	91,616	60,649	-	-	-	-	60,649	
	計	59,745,524	113,083	10,081,931	49,776,676	-	-	-	-	49,776,676	

注) 貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加がある固定資産(主な増加理由及び金額について)

建物	(耐震対策事業)1号館A棟改修その他工事	190,981,781
	(耐震対策事業)1号館A棟改修その他機械設備工事	117,770,157
	(耐震対策事業)1号館A棟改修その他電気設備工事	58,232,433
	(耐震対策事業)1号館A棟改修その他設計業務	14,051,444
	(耐震対策事業)1号館C棟等改修その他工事	44,584,087
	(耐震対策事業)1号館C棟等改修その他機械設備工事	41,095,934
	(耐震対策事業)1号館C棟等改修その他電気設備工事	6,073,086
	保健管理センター改修工事	13,146,328
	保健管理センター改修設計業務	1,606,500

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,650,861	1,734,500	-	1,977,480	-	1,407,881	切手、プリペイドカード

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50 (㎡)	アスファルト舗装	932,146 (円)	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町泰長老	62.50	〃	318,255	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	〃	98,250	
	学園前合同宿舎駐車場	奈良市学園大和町5-730	12.50	〃	130,410	
	小 計		200.00		1,479,061	
建 物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	958.60	鉄筋コンクリート	9,947,060	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町泰長老	241.05	〃	1,013,450	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	〃	889,056	
	学園前合同宿舎	奈良市学園大和町5-730	57.47	〃	765,150	
	小 計		1,385.08		12,614,716	
合 計			1,585.08		14,093,777	

注)各面積については、期末時の使用面積を計上している。

(4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第1回かながわ県民債	4,988,650	5,000,000	4,995,559	-	
	千葉県平成16年度第6回公募公債	4,986,600	5,000,000	4,994,756	-	
	計	9,975,250	10,000,000	9,990,315	-	
貸借対照表計上額				9,990,315		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	千葉市平成19年第3回公募公債	9,999,000	10,000,000	9,999,267	-	
	福岡県公募公債平成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,657,350	-	
	計	49,607,400	50,000,000	49,656,617	-	
貸借対照表計上額				49,656,617		

(6)出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(8)借入金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,994,907	-	3,994,907	-	-	
合 計	3,994,907	-	3,994,907	-	-	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	16,471,540	△ 3,357,540	13,114,000	126,000	△ 88,000	38,000	
合 計	16,471,540	△ 3,357,540	13,114,000	126,000	△ 88,000	38,000	

注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(40,523,319) 2,549,015,732	(21,145,068) 508,449,645	- -	(61,668,387) 3,057,465,377	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,000,000	-	-	7,000,000	
	目的積立金	18,054,660	48,477,585	-	66,532,245	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	政府出資等	△ 53,981,646	-	111,106,000	△ 165,087,646	特定資産の除却
	計	2,555,704,156	556,927,230	111,106,000	3,001,525,386	
	損益外減価償却累計額	△ 2,782,116,169	△ 539,155,786	△ 115,720,158	△ 3,205,551,797	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 160,000	△ 9,500	-	△ 169,500	電話加入権の減損認識
	計	△ 2,782,276,169	△ 539,165,286	△ 115,720,158	△ 3,205,721,297	
	差引計	△ 226,572,013	17,761,944	△ 4,614,158	△ 204,195,911	

注) 資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段()書きで内数として表示している。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	267,705,975	103,167,830	70,564,200	300,309,605	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	276,080,931	103,167,830	70,564,200	308,684,561	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究振興・組織運営改善積立金	14,956,065	修繕費等(改修工事に係るもの、効率化推進に係るもの、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費等)
	計	14,956,065	
その他	教育研究振興・組織運営改善積立金	55,608,135	建物及び建物附属設備、ソフトウェアの取得(改修工事に係るもの、効率化推進に係るもの、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費等)
	計	55,608,135	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	145,169,899		
備品費	33,857,459		
印刷製本費	27,072,369		
水道光熱費	91,673,641		
旅費交通費	46,222,276		
通信運搬費	8,464,412		
賃借料	10,953,551		
福利厚生費	513,744		
修繕費	60,830,268		
保守費	18,776,186		
損害保険料	1,546,229		
広告宣伝費	235,790		
行事費	649,814		
諸会費	2,560,625		
会議費	504,830		
報酬・委託・手数料	102,058,887		
奨学費	62,005,957		
租税公課	81,875		
減価償却費	48,339,111		
貸倒損失	2,016,300		
雑費	2,725,898	666,259,121	
研究経費			
消耗品費	52,150,138		
備品費	62,548,578		
印刷製本費	13,725,642		
水道光熱費	9,151,327		
旅費交通費	17,793,989		
通信運搬費	2,587,202		
賃借料	4,195,591		
修繕費	13,678,020		
保守費	3,064,553		
広告宣伝費	141,282		
諸会費	10,000		
会議費	84,094		
報酬・委託・手数料	27,347,137		
減価償却費	3,484,022		
雑費	426,235	210,387,810	
教育研究支援経費			
消耗品費	17,415,299		
備品費	2,852,474		
印刷製本費	1,954,386		
水道光熱費	4,849,866		
旅費交通費	883,370		
通信運搬費	7,227,958		
賃借料	1,293,723		
修繕費	1,744,831		
保守費	2,118,698		
諸会費	80,000		
会議費	2,768		
報酬・委託・手数料	10,446,646		
減価償却費	69,282,842		
雑費	25,215	120,178,076	
受託研究費			
消耗品費	95,200		
印刷製本費	10,000		
水道光熱費	30,000		
報酬・委託・手数料	124,800	260,000	
受託事業費			
消耗品費	2,510,333		
印刷製本費	2,202,102		
水道光熱費	1,227,388		
旅費交通費	670,950		
通信運搬費	1,065,342		
賃借料	14,000		
損害保険料	10,000		
会議費	81,510		
報酬・委託・手数料	7,989,390		
租税公課	322,661		
人件費	2,463,666	18,557,342	

役員人件費				
常勤役員				
報酬	44,857,200			
報酬(通勤手当)	141,920			
賞与	17,677,179			
法定福利費	5,254,679	67,930,978		
非常勤役員				
報酬	2,400,000	2,400,000	70,330,978	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,800,671,061			
給料(通勤手当)	31,545,906			
賞与	689,116,730			
退職給付費用	252,681,926			
法定福利費	304,099,569	3,078,115,192		
非常勤教員給与				
給料	161,294,600			
法定福利費	4,215,302	165,509,902	3,243,625,094	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	383,415,259			
給料(通勤手当)	8,333,740			
賞与	127,796,997			
退職給付費用	94,914,746			
法定福利費	63,660,890	678,121,632		
非常勤職員給与				
給料	104,898,399			
給料(通勤手当)	5,664,150			
法定福利費	12,081,893	122,644,442	800,766,074	
一般管理費				
消耗品費		24,390,481		
備品費		13,982,881		
印刷製本費		13,944,364		
水道光熱費		6,714,677		
旅費交通費		6,775,976		
通信運搬費		5,399,618		
賃借料		711,437		
福利厚生費		3,833,385		
修繕費		8,616,183		
保守費		11,738,904		
損害保険料		3,188,654		
広告宣伝費		2,561,520		
行事費		389,235		
諸会費		5,794,000		
会議費		402,165		
報酬・委託・手数料		38,154,005		
租税公課		3,262,429		
減価償却費		5,532,065		
雑費		1,161,791	156,553,770	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	299,397,188	-	291,884,688	-	-	291,884,688	7,512,500
20年度	-	3,944,332,000	3,685,210,965	3,738,294	-	3,688,949,259	255,382,741
合計	299,397,188	3,944,332,000	3,977,095,653	3,738,294	-	3,980,833,947	262,895,241

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,490,550,000	3,490,550,000
費用進行基準	288,504,963	119,848,709	408,353,672
業務達成基準	3,379,725	74,812,256	78,191,981
合計	291,884,688	3,685,210,965	3,977,095,653

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
(藤森)耐震対策事業	598,490,000	9,870,000	487,304,577	101,315,423	
(越後屋敷)耐震対策事業	2,319,450	2,319,450	—	—	
その他預り施設費					
(藤森)保健管理センター改修	25,000,000	—	21,145,068	3,854,932	
計	625,809,450	12,189,450	508,449,645	105,170,355	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	27,743,000	733,327	—	—	26,210,945	国庫返納予定額 798,728円
計	27,743,000	733,327	—	—	26,210,945	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(62,676) 62,676	4	(-) -	-
	非常勤	(2,400) 2,400	2	(-) -	-
	計	(65,076) 65,076	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,040,879) 3,040,879	378	(347,596) 347,596	25
	非常勤	(271,857) 271,857	266	(-) -	-
	計	(3,312,736) 3,312,736	644	(347,596) 347,596	25
合 計	常 勤	(3,103,555) 3,103,555	382	(347,596) 347,596	25
	非常勤	(274,257) 274,257	268	(-) -	-
	計	(3,377,813) 3,377,813	650	(347,596) 347,596	25

(注記)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬: 国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与: 国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び
国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

退職手当: 国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 上記には、法定福利費(389,312千円)を含めていない。

(4) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(17,277千円)を含めていない。

(5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,592,786,937	2,103,968,931	4,696,755,868	433,608,627	5,130,364,495
教育経費	398,507,755	267,751,366	666,259,121	-	666,259,121
研究経費	209,868,154	519,656	210,387,810	-	210,387,810
教育研究支援経費	120,178,076	-	120,178,076	-	120,178,076
受託研究費	260,000	-	260,000	-	260,000
受託事業費	15,353,344	3,203,998	18,557,342	-	18,557,342
人件費	1,848,619,608	1,832,493,911	3,681,113,519	433,608,627	4,114,722,146
一般管理費	-	-	-	156,553,770	156,553,770
財務費用	-	-	-	3,655,465	3,655,465
雑損	-	-	-	1,045,551	1,045,551
小 計	2,592,786,937	2,103,968,931	4,696,755,868	594,863,413	5,291,619,281
業務収益					
運営費交付金収益	1,855,921,607	1,701,039,313	3,556,960,920	420,134,733	3,977,095,653
学生納付金収益	1,028,217,071	100,239,700	1,128,456,771	-	1,128,456,771
受託研究等収益	260,000	-	260,000	-	260,000
受託事業等収益	15,353,344	3,203,998	18,557,342	-	18,557,342
補助金等収益	26,210,945	-	26,210,945	-	26,210,945
寄附金収益	10,961,638	112,741,519	123,703,157	-	123,703,157
施設費収益	105,170,355	-	105,170,355	-	105,170,355
資産見返負債戻入	18,263,740	15,152,688	33,416,428	5,532,065	38,948,493
財務収益	-	-	-	4,421,922	4,421,922
雑益	13,815,799	612,837	14,428,636	28,216,585	42,645,221
小 計	3,074,174,499	1,932,990,055	5,007,164,554	458,305,305	5,465,469,859
業務損益	481,387,562	△ 170,978,876	310,408,686	△ 136,558,108	173,850,578
土地	12,356,756,404	14,175,071,000	26,531,827,404	1,730,656,596	28,262,484,000
建物	2,776,116,470	3,120,911,884	5,897,028,354	425,723,399	6,322,751,753
構築物	293,083,919	365,697,501	658,781,420	303,592,780	962,374,200
その他の固定資産	1,113,537,614	45,799,864	1,159,337,478	109,662,869	1,269,000,347
流動資産	36,349,290	64,839,412	101,188,702	1,620,839,833	1,722,028,535
帰属資産	16,575,843,697	17,772,319,661	34,348,163,358	4,190,475,477	38,538,638,835

注1) 従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。なお、セグメントの主な区分方法は下表の通りです。

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学部、大学院、教務課、学生課、入試課、附属図書館及び各センター
附属学校	各附属学校及び附属学校事務部
法人共通	事務局(教務課、学生課及び入試課を除く)

注2) 運営費交付金収益の配分方法は下記の通りです。

① 特別教育研究経費・特殊要因経費に関する運営費交付金収益

物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配賦し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。

② 上記以外の運営費交付金収益

各セグメントに配賦された人件費(財源が特別教育研究経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配賦する。

注3) 業務費のうち、法人共通594,863,413円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費70,330,978円、職員人件費363,277,649円と一般管理費の156,553,770円であります。

注4) 帰属資産のうち、法人共通4,190,475,477円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ1,730,656,596円、1,605,361,267円であります。

注5) セグメント別の損益外減価償却累計額は、大学1,190,213,368円、附属学校1,557,826,932円、法人共通457,511,497円であります。

注6) セグメント別の損益外減損損失は、法人共通9,500円であります。

注7) セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学1,476,463円、附属学校1,378,602円、法人共通294,971円であります。

注8) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学1,331,972円、附属学校67,367,500円、法人共通△25,062,743円であります。

注9) セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学8,872,478円、附属学校3,464,887円、法人共通2,618,700円であります。

(19) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘要
大 学	15,462,383	64	当期受入のうち、現物寄附は11,805,209 円 (57件)である。
附属学校	123,122,170	19	当期受入のうち、現物寄附は8,320,090 円 (2件)である。
法人共通	—	—	
合 計	138,584,553	83	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	—	260,000	260,000	—
附属学校	—	—	—	—
法人共通	—	—	—	—
合 計	—	260,000	260,000	—

(21) 共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	15,353,344	15,353,344	—
附属学校	—	3,203,998	3,203,998	—
法人共通	—	—	—	—
合計	—	18,557,342	18,557,342	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(300,000) 90,000	1	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(13,876,800) 4,163,040	18	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(21,930,000) 6,579,000	29	
科学研究費補助金(萌芽研究)	(1,400,000) -	1	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(4,100,000) 1,230,000	5	
科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	(1,120,000) 336,000	1	
科学研究費補助金(奨励研究)	(800,000) -	1	
科学研究費補助金(研究効果公開促進費)	(600,000) -	1	
合計	(44,126,800) 12,398,040	57	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現 金	10,000	
預 金	1,666,986,681	
計	1,666,996,681	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,436,986,681	
定期預金	230,000,000	
計	1,666,986,681	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
退職手当	307,954,927	
藤森学舎1号館A棟改修その他工事	136,628,100	
藤森学舎1号館A棟改修その他機械設備工事	75,348,000	
藤森学舎1号館C棟等改修その他機械設備工事	35,280,000	
実験台 一式	22,722,000	
講義机・会議机 一式	20,019,300	
その他	294,336,485	
合 計	892,288,812	

(承継剰余金債務の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	501,900	

2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	269,692,442	67,423,104	1,707,348	69,130,452	69,930,000	57,797,104
教育支援システム	108,249,481	21,217,986	1,948,117	23,166,103	22,519,980	73,345,536
合計	377,941,923	88,641,090	3,655,465	92,296,555	92,449,980	131,142,640
1年以内リース債務						79,761,396
1年超リース債務						51,381,244